

**北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピック
プロモーション委員会**

大会開催意義の取りまとめ素案

(令和4年9月8日)

※ 便宜上、発言者のお名前を掲載しています（敬称略）が、最終的な完成版には掲載しない予定です。

※ 内容については現在調整中のため、今後変更となる可能性があります。

目次

はじめに.....	
第1編 メッセージ・スローガンについて (仮)	
第2編 大会開催意義について	
第1章 共生社会の実現.....	
1 北海道・札幌における共生社会のまちづくり・地域づくり.....	
2 大会開催を通じた共生社会実現への貢献.....	
3 パラリンピック教育の推進.....	
4 パラリンピック・パラアスリートの役割と 東京 2020 大会のレガシー.....	
5 ジェンダー平等の更なる推進.....	
第2章 次世代につなぐ SDGs	
1 気候変動と新しい大会のあり方.....	
2 スポーツを通じた子ども・若者への教育.....	
第3章 世界に躍進する経済・まちづくり	
1 観光立国・日本としての冬の魅力.....	
2 札幌・北海道から日本の未来へ.....	
第4章 2030 大会がもたらすレガシー.....	
1 過去大会から学ぶレガシー.....	
2 まちづくりのレガシー.....	
3 次世代の人々に向けたレガシー.....	
4 レガシー構築の視点、プロセスと発信の仕方.....	
参 考	

はじめに

(プロモーション委員会の目的)

札幌市は、令和3年11月末に「2030 北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要（案）」を公表し、住民との対話の機会を通じて、大会概要（案）への理解促進を深めながら、招致機運醸成を進めてきました。

2022年3月に実施した「2030年冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る意向調査」の結果では、実施した3つ調査（郵送調査・インターネット調査・街頭調査）において、一定の支持を得つつも、開催経費の問題や他の施策への注力など、様々な理由で3～4割前後の反対の声が寄せられたところです。

招致を進めるにあたっては、反対の方が抱えている不安や懸念について今後も丁寧に説明していくとともに、札幌市民、北海道民はもとより国民から大会開催の意義や価値の理解・共感を得ながら、大会開催の利益が日本全体に利益をもたらすよう、スポーツ界、国、自治体、経済界、地元関係者が一丸となり、オールジャパンで招致活動に取り組むことが重要です。

このため札幌市では、公益財団法人日本オリンピック委員会と共同で、全国的な招致機運醸成の推進を目的に、オールジャパンによる「北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会」を設置しました。

(大会開催意義の取りまとめと今後の活用)

プロモーション委員会では、2022年5月から現在まで、全4回にわたって「共生社会」、「レガシー」、「SDGs」、「経済・まちづくり」の4つのテーマを基に、開催意義について議論を行い、このたび、委員から寄せられた様々なご意見を「大会開催意義の取りまとめ」として整理いたしました。

取りまとめた内容について、大会の開催意義そのものに関する内容については、「招致段階における反映」として、大会概要（案）の更新や、狙いを定めた対話段階でIOC（国際オリンピック委員会）に提出する「将来開催地質問状への回答」に反映させること想定しています。

また、大会の準備や運営に関する内容については、開催地決定後の「大会組織委員会への継承」として、大会組織委員会での計画や取組に反映させることを想定しています。

さらに、大会が将来のまちづくりに果たす役割に関する内容については、「地域のまちづくりへの反映」として、札幌市のまちづくり計画等に反映していくことを予定しています。

このほか、国内外へのわかりやすい発信を目的に、とりまとめ内容を踏まえて、大会招致のメッセージ・スローガンをプロモーション委員会として作成し、招致機運醸成に活用していきます。

第1編 メッセージ・スローガンについて

第2編 大会開催意義について

第1章 共生社会の実現

- 1 北海道・札幌における共生社会のまちづくり・地域づくり
- 2 大会開催を通じた共生社会実現への貢献
- 3 パラリンピック教育の推進
- 4 パラリンピック・パラアスリートの役割と東京 2020 大会のレガシー
- 5 ジェンダー平等の更なる推進

1 北海道・札幌における共生社会のまちづくり・地域づくり

1-1 雪と共存し、雪がある生活に誇りが持てる街・地域へ

誰もが雪のある生活に誇りを持ち、除排雪などの生活上の困りごとを減らす仕組みや雪国ならではの冬の楽しみ方を実感できることが必要であり、雪と共存できる仕組みづくりとして、例えば、冬のアクセシビリティやモビリティを向上させ、雪に強く生活しやすい快適な街だと誰もが実感できることが、まちづくりに共感してもらうためにも重要である。

(マセソン②、秋元②)

1-2 大会開催とまちづくり計画との連動

大会の開催を通じた一連の取組が「札幌市まちづくり戦略ビジョン」の大きな進展につながるということが重要であり、まちづくりの具体的な目標をもって、2030年を目指してまちづくりの施策に取り組まなければならない。こうした目標に向かうプロセスを住民や関係者が共有することで、目指すべき姿の実現を早めることができる。(牧野②、秋元②)

1-3 利用者目線でのバリアフリーの推進

特にパラリンピックの開催を契機にバリアフリーが進むことが期待されるが、バリアフリーを進めるにあたっては利用者サイドに立った取組が重要である。東京2020大会に関連したバリアフリーの取組でも、利用者の視点が足りなかった事例も見受けられた。施設整備をはじめ、計画の検討段階から利用者に参画してもらうことが大事である。

(芦立②・菅谷②・永瀬②・伊達②)

1-4 誰もが日常的にスポーツを楽しめる環境

共生社会の実現にあたり、性別や障がいの有無に関わらず、幼児期から、地域や身近な場所など、あらゆる機会ですポーツに親しめる環境整備が重要である。例えば、障がいのある子どもたちが、学校現場で見学することなくスキーやスケートの授業を受けられるようにするといった具体的な目標を掲げることにより、共生社会の実現に対する具体的なイメージを持ってもらうことができる。(鈴木②・永瀬②・伊藤②)

2 大会開催を通じた共生社会実現への貢献

2-1 あるべき共生社会の姿の具体的設定（イメージの見える化）

共生社会の実現に向けて3つのステップ「knowing」「doing」「being」という考え方があるが、誰もが困っている人に対し自然に声を掛け合い助け合う「being」をゴールと置き、いつまでに何をクリアすべきか考えるべきである。

そのような考え方の下、2030年大会では初のパラリンピックの開催により、まちづくり、地域づくりにおいてハード面のバリアフリーの推進はもとより、ソフト面のバリアフリー（心のバリアフリー）の推進、さらに、多様な文化やジェンダーへの理解促進に取り組むことが重要である。

また、自然との共生という視点も取り入れ、環境破壊や気候変動等に関する取組を推進する等、2030年大会を通じた取組を共生社会の実現に繋げる必要がある。

（マセソン②、伊達②、秋辺②）

2-2 共生社会実現のプロセスに巻き込む工夫

共生社会の実現に向けては、そのプロセスに多くに人が関わることが重要である。東京2020大会で披露されたアイヌ舞踊においては、車いすの方やお年寄りの方等が参加し、共生社会の一つのあり方として示されたように、共生社会を自分事として受け入れてくれるような仕組みづくりが重要である。（秋辺②、森②）

2-3 情報公開・対話におけるアクセシビリティの確保

「誰も取り残さない社会」のため、情報公開や対話の際には、アクセシビリティ（利用のしやすさ）の担保が重要な観点である。（マセソン②）

3 パラリンピック教育の推進

3-1 子どもたちや若い世代に対する価値や意義の発信

子どもたちや若い世代に対するパラリンピック教育を通じて、共生社会の形成に役立つ工夫の仕方や考え方を学ぶことにより、共生社会の形成を担う若い世代の育成を目指すことは重要な取組である。

教育においては、教材やガイドブックを見て学ぶだけでなく、障がい者と関わり、一緒に行動することが重要であり、そうすることで思い込みによる誤解や偏見などが生まれていることに気づくことが多くある。

そのため、子どもたちや若い世代が共生社会について考えるきっかけとして、パラリンピックの価値や意義を伝えることで、誰もが自分らしく生きられる社会という共生社会に繋がっていくことを発信する必要がある。（河合②、牧野②）

3-2 教育現場の対応（「I'mPOSSIBLE（アイムポッシブル）」の活用等）

インクルーシブな考え方を2030年のパラリンピックという形で実現しようとする中で教育から変わっていくことが重要である。

教育現場においては、知ることが大切であり、その教材として「I'mPOSSIBLE（アイムポッシブル）」を活用し、そのうえで「関わること」「肌で感じること」ができる仕組みづくりが求め

られる。(荒井②)

4 パラリンピック・パラアスリートの役割と東京 2020 大会のレガシー

4-1 パラリンピック・パラアスリートのパフォーマンスを通じた共感

パラアスリートたちのパフォーマンスは、障がいに対する考え方を変えるきっかけとなるものであり、東京 2020 大会での成功は、「共生社会」という言葉を多くの人が知ることとなった。

北海道・札幌での初のパラリンピック開催により、多様な人々のスポーツ参加環境を整え、価値や感動を広く発信し、共生社会実現を強く主張することが社会にとっても大きなインパクトを得ることになることが期待される。(河合②、鈴木②、芦立②)

4-2 大会の計画段階からパラアスリートの声を反映

バリアフリーや共生社会を考えるにあたり、バリアや社会の壁を感じたことのなに人たちだけで考えてしまうことが、バリアを生むことに繋がる。

そのため、計画段階から中心的にパラリンピアン等が関わって、意見を取り入れていくことが必要である。

使いやすさを追求するのではなく、使えるものを増やし、誰もが使用できるものを広めていく発想がユニバーサルデザインに繋がっていく。(河合②、永瀬②)

4-3 パラ競技団体の運営基盤の強化

冬季オリンピック・パラリンピックを招致するにあたっては、国を挙げて選手強化に取り組んでいく必要があり、特にパラアスリートについては、競技団体等と知恵を出し合いながら、選手強化基盤を全体で支えていく必要がある。(高橋②)

4-4 東京 2020 大会から北海道・札幌 2030 大会へ

共生社会の実現は、障がいの有無だけではなく、民族・文化・ジェンダー・人種など、より多くの人たちと交流し、理解することが求められる。

東京 2020 大会でできなかったこのような交流を 2030 年大会では実現し、肌で知り、感じ、学び、大きく変わるチャンスにする大会にしなければならない。

東京 2020 大会を通じてパラリンピアンから得られた多くの感動を北海道・札幌での初のパラリンピックに繋げるとともに、課題や反省点を解消しながら、現実的で合理的な大会を作ることが重要である。(山下②、高橋②、伊達②)

5 ジェンダー平等の更なる推進

5-1 ジェンダー平等の強い打ち出し

2030年大会の招致には、市民・道民・国民からの賛同を得ることが大切であり、そのためには2030年大会の開催によりもたらされるものを打ち出していくことが重要である。

とりわけ、日本で課題とされるジェンダー平等の推進について強く打ち出すことは招致に対する賛同に繋がると考えられ、「大会開催」「スポーツ界」「北海道・札幌」「日本社会」の4つの分野での取組を融合し、目標を立てて、達成に向けて取り組んでいくことが必要である。

また、これらの取組を推進させていくにあたっては、ジェンダー平等・ジェンダー多様性に対する必要性の理解が広まることが大切である。(井本②)

5-2 スポーツ界におけるジェンダー平等推進

スポーツ界のジェンダー平等の取組については、東京2020大会で一定程度達成できたものの、IOCの「ジェンダー平等レビュープロジェクト」(※)を参考にしつつ、女性の参加枠の拡大等、長期的に取り組んでいかなければならない課題がある。

日本のスポーツ界はジェンダーバランスについて、率先して取り組んでいるところであるが、スポーツ界をきっかけに日本社会に良い影響を与えられるよう取組を継続していく必要がある。(井本②、山下②)

※2018年にIOCが公表したジェンダー平等に関する25の提言。「スポーツ(競技全般)」「報道」「資金」「ガバナンス」「人事」の分野毎に目指すべき目標を具現化して提示。

5-3 ジェンダー教育

学校教育の場において、ジェンダー・バイアスが生じることを想定し、男女の役割に関する固定的な観念や差別、偏見(ジェンダー・バイアス)や男女の違いで生じる格差(ジェンダー・ギャップ)を解消するためのプログラムが機能しているのかをもう一度見直し、ジェンダー・バイアス等の解消に向けたプロセスに足りていない部分がないかを確認する等の行動が必要である。(伊達②)

5-4 ジェンダー平等におけるインパクトのある取組

日本におけるジェンダー・ギャップ指数(※)は、先進国の中でも低く、アジア諸国と比較しても低いことから、ジェンダー平等の推進など共生社会の実現を国内外に強くアピールするため、例えば、札幌市が全国に先駆けてジェンダー・ギャップ指数を上げる等のインパクトのある取組を行うことが重要である。(伊達②)

※世界経済フォーラムが発表している男女の違いによる様々な格差を経済、教育、政治、教育の分野毎に算出した男女格差を示す指標。

第2編 大会開催意義について

第2章 次世代につなぐSDGs

- 1 気候変動と新しい大会のあり方
- 2 スポーツを通じた子ども・若者への教育

1 気候変動と新しい大会のあり方

1-1 気候変動に対する新たな取組

気候変動問題の真只中に、オリンピック・パラリンピックというメガスポーツイベントを開催するための具体的なビジョンを持ち、2030年大会をSDGs推進の実践の成果を発表する場として、また、地球環境負荷、特にゼロカーボンの世界に表明できる場にしていくための取組が求められる。(井本①、片山①)

1-2 自然環境の保全

2030年大会を契機として、北海道の自然環境が良くなったということを世界に示していくことで、北海道・札幌は素敵な開催地になっていくことを認識することが重要である。(秋辺①)

2 スポーツを通じた子ども・若者への教育

2-1 子どもたちと「世界」との交流

世界一を目指しているアスリートが北海道・札幌にやってきて、子どもたちが『出会う』ことは子どもたちにとってこれを超える原体験はない。トップアスリートの迫力や熱さを間近で感じてもらうことは、チャレンジ精神や諦めない気持ちを持ち、未来を切り開いていくための素晴らしい教育機会となる。(荒井①、岡崎①、三屋①)

2-2 若者世代の希望となる大会へ

2030年大会があることによって、若者たちが8年後に向けた夢や目標を持てる社会は大いに歓迎されるものであり、ポストコロナや少子高齢化といった将来への不安や悩みを抱える若い世代にとって、一つの希望や指針となるような大会を目指していくことが重要である。(室伏①、木村①)

第2編 大会開催意義について

第3章 世界に躍進する経済・まちづくり

- 1 観光立国・日本としての冬の魅力
- 2 札幌・北海道の地域づくり

1 観光立国・日本としての冬の魅力

1-1 雪がある素晴らしさ

北京 2022 大会では北京に雪がなく、北海道に雪がある素晴らしさを肌で感じた。雪がある素晴らしさに目を向けることはインバウンド戦略においても重要である。(太田①)

1-2 継続的なインバウンド効果の獲得

東京 2020 大会は、東京や日本を世界に示す絶好の機会として、東京のみならず観光立国日本の起爆剤となり、インバウンドが伸び、20 年来減少していた国内需要も増やす効果があった。

2030 年大会の開催は、間接的な効果も含めると大変大きな経済効果となる。観光立国日本として、日本の冬の魅力をアピールし、ブランド化することで、継続的なインバウンド効果が期待できる。(伊達①、岩田①)

2 札幌・北海道の地域づくり

2-1 未来のまちづくりへの投資

東京 2020 大会の開催は、大会関連の施設だけではなく、まちづくりそのものにつながっており、こうした波は、大会が終わった今も続いている。

2030 年大会の開催によって、同じお金をかけて整備するにも、熟慮を重ねて、世界に誇れるまちづくりにつなげることが重要である。(伊達①、牧野①)

2-2 札幌・北海道から日本の未来へ

2030 年大会は、北海道・札幌だけでなく、日本の未来、日本の地域づくり、新しい国づくりの大きなチャンスでもある。成熟した社会の中で、これからの課題解決のきっかけとなるオリンピック・パラリンピックとしていくことが重要。(木村①、秋元①)

第2編 大会開催意義について

第4章 2030大会がもたらすレガシー

- 1 過去大会から学ぶレガシー
- 2 まちづくりのレガシー
- 3 次世代の人々に向けたレガシー
- 4 レガシー構築の視点、プロセスと発信の仕方

1 過去大会から学ぶレガシー

1-1 東京 2020 から北海道・札幌 2030 へ

○大会の簡素化、軽量化による持続可能な大会へ

大会の簡素化、軽量化による持続可能な大会の実現に向けては、既存施設の利用、大会参加者の縮減、準備期間の短縮化が重要である。

既存施設の利用については、IF（国際競技連盟）との交渉前に IOC（国際オリンピック委員会）、IPC（国際パラリンピック委員会）、競技団体など関係者と持続可能な大会とするため、施設に大きな変更を加えないコンセンサスを取ることが重要であり、大会ごとにオリンピック・アジェンダ 2020 のいわゆる更新版となる指針を策定する手法も有効である。

大会参加者の縮減についても、早い段階で関係者と合意することが重要であり、リモートによる参画、新たな大会の楽しみ方などの選択肢が広がっていることから、大会関係者を 1/3 以下にした東京 2020 大会を今後のモデルとできればよいと考える。

準備期間の短縮化については、準備量・組織等を大会直前に急カーブで増加させていく方がコスト節約になるため、最初はコンセプト作りや参画に注力することが重要である。（中村③）

○大会開催を通じた共生社会、多様性社会の実現に向けた貢献

人々の価値観がより多様化し、大会への賛否も含め多様な意見があるが、賛否の数字だけでなく、その根底にある理由に着目し、お互いコミュニケーションを取って対応することが大会招致において重要である。

東京 2020 では、ジェンダーについて厳しい意見があったが、選手の数だけではなく、混合種目、混合団体など様々な取組を行い、結果として男女の選手数もほぼ等しくすることができた。今後は、オリンピックの強みとパラリンピックの強みをお互い補完し合い、両者が一体となってスポーツの価値を高めていくことも課題である。

また、東京 2020 では、子どもたちにとっても、マスコット決定に全国 8 割の小学校が参画するなど、多様性の学びの場となった。準備期間に積極的に関わることで、多様な価値観を持った子どもが育ち、社会の中核になっていき、多様な社会が構築される。これが東京 2020 の最大のレガシーであり、2030 年も引き継いでいくことを強く望んでいる。（中村③）

○参画を通じた「自分事」としての大会開催

SDGs の発想は、身近な活動と結び付けることで多くの参画を促し、社会運動として盛り上げていくものであり、価値観が多様化した社会においては、多様な意見を持った方に参画してもらい、対話し、意見集約していくというプロセスを作っていくことが重要である。

特に子どもたちには、スポーツ観戦として楽しむだけでなく、多様性、持続可能性、ジェンダーなどの社会的課題の糸口を感じ取ってほしいので、今後は、理念の作成や企画の段階から、子どもたちの参画を検討することも必要である。（中村③）

1-2 長野大会から学ぶレガシー

長野大会で使用された長野市内の6つの競技施設は、現在もスケート、アイスホッケーなどの大会で活用されており、2030年大会のそり競技でも使用される予定である。これらの施設の活用により、住民にスポーツ文化が着実に根付いてきた。

また、大会を機に始まった「一校一国運動」は、IOCの教育的プログラムに活用されたり、また、開催による都市の知名度の向上が訪日外国人観光客の増加に繋がり、大きな経済効果を生むなど、長野大会の開催は広範囲なレガシーを残している。

長野県民を対象とした世論調査（2018年実施）では、オリンピックは9割、パラリンピックは8割の方々が開催して良かったと回答し、多くの方が誇りを持っていることが伺える。

（荻原③）

1-3 大会のあり方のパラダイムシフト

サステナビリティは、東京2020大会が決定した2013年には大会の一部と捉えられていたが、2021年には世界全体で取り組んでいくものに変化し、経済成長やインフラのため大会からSDGs、環境・社会、ウェルビーイングのための大会へと焦点が移っていった。

また、大会の枠組みの中でネガティブな影響を減らすという守りのサステナビリティだけでなく、社会全体に対してどうポジティブな影響を創出できるかという攻めのサステナビリティが重要となってきている。

2030年はSDGsの目標達成年であり、2030年大会開催と同時に新たな扉が開かれる節目の年であることから、環境問題や共生社会の実現など、世界共通の課題解決に向けた多様なムーブメントが北海道で繋がり、発信することにより、新たな持続可能な価値を創造する潮流を、大切なレガシーとして残していかなければならない。

このほか、大会の在り方として、誰かが排除されていないか確認し、他者を理解しようと歩み寄る姿勢こそがSDGsを実現する基礎であるので、社会課題を人々が「自分事」として捉えられる大会、誰もがジェンダーを理由に判断され、嫌な思いをすることのない大会、アスリートのスポーツへの挑戦を通じてサステナビリティとの出会いが生まれ、多くの人にとって行動の原点となる大会を目指していく必要がある。（慶應義塾大学③、井本③、小玉③（鈴木代理））

2 まちづくりのレガシー

2-1 大会開催による市民生活の向上

オリンピック・パラリンピックの開催により、街の環境が変わることで、自らの生活にもプラスになることを理解してもらうことが重要である。

街のバリアフリー化においても、オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、世界に誇れ

るまちづくりという視点を考えて行くと、街がより住みやすい環境となり、併せて多様な人に対する理解もより深まることで、心のバリアフリーも進むことが期待され、環境と意識の向上が大きなレガシーに繋がっていく。

こうしたメリットをより具体的に発信するとともに、オリンピック・パラリンピックの開催を自分事として考えられる仕組みづくりを考えていくことが重要である。(牧野③、本橋③)

2-2 競技力の向上と環境整備

1972年大会後、道産子のアスリートから多くのオリンピック、パラリンピアンが輩出され、その活躍が子供たちの大きな希望となってきた。スポーツの強化はものすごいスピード進むので、2030年を未来の話とするのではなく、競技力の向上、それを支える環境づくりは、今から一つの重要な戦略になる。(原田①、米沢(代理池原)①、鈴木(代理小玉)③)

3 次世代の人々に向けたレガシー

3-1 子どもたちや若い世代が主体的に大会に関わることで築くレガシー

子どもたちや若い世代の「考え、気づき、身になる」ことがレガシーとなるため、主体性を持って関わりを持つ機会をつくる働きかけが大切である。そのため、若い世代が特に興味を持っているSDGsや環境問題など、大会開催意義の議論に彼らが参加する機会を持つことができる仕組みづくりが重要である。(河合③、日比野③、秋元③)

3-2 大会への多様な関わり方

スポーツはアスリートがいて成り立つものであるが、同時にアスリートを応援することを通じて学ぶこともレガシーの1つである。また、将来的にはアスリートだけではなく、チャレンジする人たち全員をいつでも応援するというカルチャーが根付いていくことが重要。

技術の進化により新たな対話や観戦等が生まれることで、より多くの人たちに交流と挑戦をすることの価値を知ってもらうことも大切である。(荒井③、小玉③)

4 レガシー構築の視点、プロセスと発信の仕方

4-1 レガシー構築の視点・プロセス

2030年大会のレガシーを築いていくためには、大会開催年である8年後、もしくはその先の未来を見据えて、今提示しなければならないことを考え、目標を設定する必要がある。

また、誰も取り残されていないという点も大事であり、ありのままの自分たちが認められて、誰もが自分の可能性に挑戦できるような環境をつくり、その歩みを止めないことが大切なことである。

さらに、北海道・札幌で初となるパラリンピックの開催を契機に、共生社会の実現やジェンダー平等を一層推進し、レガシーとして構築していくためには、当事者に参画してもらい、しっかりと意見が取り入れられる機会を作り、一時的なイベントとして終わらせないことが必要である。(伊達③、マセソン③、日比野③)

4-2 わかりやすいレガシーの発信

市民や国民に対して **2030** 年大会のレガシーを発信する際にも、どのように伝えるかが重要であり、多くの人から共感が得られるよう様々な媒体も活用し発信していく等の工夫が必要である。(永瀬③)

参 考

- 1 プロモーション委員会設置要綱
- 2 プロモーション委員会開催状況（第1回～第4回）

